

新入会員の皆様へ

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長

おおいし ひさかず
大石 久和



新入会員の皆様、全日本建設技術協会（全建）にご加入いただき、ありがとうございます。全建は全国の公務員技術者を主体とする会員で構成され、会員の技術力・社会的地位の向上と連携・交流の促進を目的に事業を進めています。

全建が設立された昭和21年（1946年）以前のわが国は、立ち遅れているインフラ整備が急務であったにもかかわらず、行政機構の中にはこれを推進する技術の組織はほとんど存在せず、公務員技術者の処遇も極めて劣悪でした。このため、戦前からの永年の弊害を排除すべく、公務員技術者の地位向上に向けた運動が起こり、昭和21年（1946年）12月7日、地方庁も含めた全国的組織として会員1万3千余名をもって発足したのが、今日の全建です。

今日においても、会員一人ひとりが技術力を向上させ、高い職務遂行能力や課題解決能力を習得するためには、会員の皆様が日常業務の中で様々な知恵を絞り、工夫を重ねるとともに、その努力や苦労を一人だけのものとせず、会員同士で共有することが重要です。このため、全建では、皆様が手にされている機関誌月刊「建設」の発行、様々な技術系の行政課題をテーマに取り上げた「建設技術講習会」や特色ある現場を見学する「実地研修会」の開催など、会員の皆様の技術力向上につながる事業を実施しています。

さて、インフラに関する歴史を振り返れば、超大国のアメリカでさえインフラ投資が大きく抑制され、「荒廃するアメリカ」と言われた時代がありましたが、近年ではインフラ整備に膨大な予算をつぎ込み、かつ、安定的な経済成長を続けています。一方、わが国は、令和6年能登半島地震など巨大な地震が数多く発生するとともに台風が頻繁に上陸するなど、他国と比較して非常に脆弱な国土条件を有しているにもかかわらず、十分なインフラ整備が行われていな

いため、毎年のように甚大な被害が発生しています。さらに、本年1月28日には埼玉県八潮市内において流域下水道管の破損に起因する道路陥没事故が発生し、わが国におけるインフラの急速な老朽化とそれに対する対策が社会的な課題として改めて認識されたところです。このような状況であるにもかかわらず、わが国のインフラ関連の予算は、アメリカなどのG7の各国とは全く逆に削減し続け、令和4年（2022年）のインフラ関連予算は平成7年（1995年）と比較して0.6倍と半減に近いレベルに減少しています。

「荒廃する日本」と言われる日が、一步一步近づいているのではないのでしょうか。私はこのような危機的な状況であるからこそ、公務員技術者が全建に結集し、その豊かな発想と大胆な提案が求められていると確信しています。

新入会員の皆様は、生産性の向上、i-ConstructionやDXの推進、AIの活用、頻発化・激甚化する自然災害や急速に進むインフラの老朽化への対応など、建設分野の最新の技術の習得や政策課題の解決、そして地域や社会のために役立つ存在となるよう全力で取り組んでいただきたいと思います。

また、全建では、全建に加入されていない方々お一人おひとりに、全建の魅力をお伝えするため積極的にお声がけし、全建の「仲間」になっていただくための「一人一声運動」を全面的に展開していますので、新入会員の皆様にも是非ご協力いただきたいと思います。

われわれ公務員技術者が実力を遺憾なく発揮し、より良いサービスを国民の皆様提供することで、わが国の経済成長に繋がることを信じ、新入会員の皆様も全国の全建会員の先輩方とともに力強く歩んでまいりましょう。